



No. 47

平成28年
4月25日発行

写真タイトル **春の息吹** (松代高校写真部)

十日町市

Tokamachi

ぎかい
だより

平成28年度予算を可決！



予算審査報告

予算審査特別委員長 吉村重敏

平成28年度予算審査特別委員会に付託された、議案第52号平成28年度十日町市一般会計予算、議案第53号平成28年度十日町市国民健康保険特別会計予算から議案第59号平成28年度十日町市松之山温泉配湯事業特別会計予算までの8件、及び議案第60号平成28年度十日町市水道事業会計予算の合わせて9件については、いずれも原案可決であります。

予算審査の過程での意見、要望について何点か申し上げますので、市長並びに行政当局におかれましては、市政運営に反映されますよう、強く要望するものであります。

◆一般会計 歳入

今後も厳しい財政状況が続くと理解しているが、住民サービスの低下を防ぐため、基金の有効活用とともに、所得向上策をはじめとした自主財源の確保につながる諸施策に積極的に取り組むことを望みます。

◆一般会計 歳出

2款 総務費

情報政策費に関し、情報システムの運用については、専門的な職員、部署を設けるなどにより、セキュリティ対策や経費・運用面のチェック体制の強化を望みます。

3款 民生費

グループホームの整備費助成事業について、地域特有の事情を加味した要望を、国県へ積極的に行うなど、計画的な設置に向けた取組みを望みます。

4款 衛生費

人口減少が進む本市にとって、少子化対策は重要課題であります。新年度予算では、妊娠、出産、子育てに関する各種支援策の新設、拡大を図ったこととともに、将来を見越した「少子化対策基金」の創設はタイムリーであり高く評価します。引き続き充実した施策の取組みを望みます。

6款 農林水産業費

地域農業の発展と継続を図る見地からも、中山間地直接支払制度や多面的機能支払制度を積極的に活用するなど、農地維持や農家経営を守るためのさらなる取組みを望みます。

7款 商工費

中心市街地活性化推進費について、事業の進捗により、本年、市民交流センター「分じろう」、市民

活動センター「十じろう」がオープンする訳ですが、運営に当たっては、まちなかのにぎわいを創出し、市民に親しまれ、愛される施設とするためにも、利用者の目線を大切にしていきたい。

10款 教育費

博物館リニューアル事業について、業者選定の手法をはじめ、魅力ある施設とするための最善の取組みを望みます。

◆国民健康保険診療所特別会計

近くで医療を受けられることが安全安心につながります。田園回帰の流れがある中、中山間地で暮らし続けるため、そして、「選ばれて住み継がれるまちづくり」のために医師確保は必須条件であることから、全力で常勤医師確保に努めていきたい。

◆介護保険特別会計

介護保険の安定運営のためにも、介護予防事業の充実是不可欠であり、そのために既存の事業検証を行うとともに、新たな事業展開を含めた積極的な取組みを望みます。

◆簡易水道事業特別会計

未普及地域の解消に努めるとともに、老朽化した管路の更新を計画的に実施し、市民に安心、安全な飲料水の提供を継続していただきたい。

◆下水道事業特別会計

合併浄化槽については、引き続き普及率向上に努めていただきたい。また、地域のコミュニティー施設、避難所となっている市有の集会所施設について、合併浄化槽の導入を実施していただきたいという要望がありました。

以上、歳入歳出についていくつか重要項目を申し上げます。

最後に、平成28年度予算審査特別委員会設置以来、熱心に審議いただきました各委員の皆さま、そして行政職員各位のご協力に感謝申し上げ、委員長報告とさせていただきます。

平成28年度予算に対する討論

採決に先立ち、予算案に反対・賛成の立場から討論が行われました。その要旨を掲載します。

賛 成 【太田祐子議員】



私は、本議会に上程されました平成28年度十日町市一般会計予算並びに7つの特別会計予算及び水道事業会計予算について、賛成の立場から意見を述べさせていただきます。

最初に、十日町市第二次総合計画、前期基本計画と、短期間の間に当市の市政運営の羅針盤である重要な計画と具体的施策の策定がなされたことについて、関係者の皆様に心から敬意を表します。

平成28年度予算は、合併10年後における普通交付税の合併算定替による加算額の段階的縮減が始まる初年度であり、厳しい中での予算額ではありますが、「選ばれて住み継がれるまち とおかまち」のセカンドフィールドのスタートであると確信し、評価すべき点を述べさせていただきます。

まず、「人にやさしいまちづくり」として、特定不妊治療に要する補助など出産に係る支援の充実や、産後ケア事業への支援など子育て支援の充実、そしてこれらの財源とすべく将来を見据えた少子化対策基金を創設するなど、合計特殊出生率1.91の維持、向上のための意欲的な取組みとともに、認定こども園への助成、英語教育の取組み、100%完了となる小中学校の耐震化、障がい者支援など、笑顔あふれるまちを目指した取組みと高く評価します。

「活力ある元気なまちづくり」では、インバウンド誘客や信濃川ラフティングによるアウトドア観光、飯山線でのSL運行、農林業への支援、シェアハウスの開設、空家バンクの充実等、当市で暮らす人を増やすための支援策は今の市にとっては必須の事業です。また、本年9月開催予定の国際ご当地グルメグランプリは、十日町市を世界に発信する絶好のチャンスであります。

「安心・安全なまちづくり」では、十日町病院の一部開院に伴う十日町地域救急ステーション業務の開始をはじめ、医師・看護職員確保対策は全国でもトップクラスの支援内容であり、地域医療の充実策として欠くことができない事業です。

以上、何点か申し上げてまいりましたが、経常経費の削減策を含め限られた財源を活かしながら、市民生活の向上をはじめとした福祉の増進を図っていくため、これら英知が凝縮された一つ一つの事業が、その目的と効果を上げ、さらなる十日町のまちづくりの推進につながることに心からエールを送り、私の賛成討論いたします。

反 対 【鈴木和雄議員】



平成28年度一般会計予算及び国民健康保険、後期高齢者医療介護保険の3特別会計予算に反対の立場から、日本共産党十日町市議団を代表して発言します。

国の予算案は、「社会保障のため」として消費税10%引き上げ等国民の暮らしを直撃する一方、法人実効税率を引き下げ大企業を優遇するものです。

市長は新年度予算について「将来への備えにも配慮した予算案」と特徴付けていますが、自主財源の構成比は、前年度より0.8ポイント減少し27.4%と減少傾向にあります。また、市税の増額は入湯税の引き上げによるもので、入湯税の負担を強いるのは許せません。さらに市民税は前年と同額であり、アベノミクスによる経済効果は、一部大企業だけです。平成37年時点の人口は5万人をキープとしていますが、地域づくりの基本は、さまざまな形で暮らしが営まれている実態をつぶさに調査し、具体的な目標と対策を示すことにあります。

それでは、いくつかの課題と要望についてです。TPPの大筋合意は国会決議違反であり、農業破壊の協定と言わざるを得ません。農業は地域の特性や多様性をもとにして成り立っており、ここを基本に据えない限り持続する農業の将来像を描くことはできません。また、中山間地で医療活動が続けるには、行政トップとのコミュニケーションが大事です。こうしたことを踏まえて、医療確保に全力で取り組んでいただきたい。また、保育所の民営化の方向でなく、児童福祉法第24条1項で、市町村は「保育をしなければならない」と規定があるように、民間委託を進める「第2次実施計画」の見直しを求めます。また、効率化を目的にした統廃合と管理主義教育をやめ、教職員を増やし、児童生徒と向き合える教育環境の実現を望みます。

市職員の半数は臨時職員であり、その8割方は200万円以下の年収という状況で、改善が求められます。

また、普通交付税が段階的に縮減する中、支所経費が見込みで7億9千万円加算され続けます。有効に活かすことを強く望みます。最後に、大地の芸術祭についてです。その経費は6億2千万円、今年度予算は3億4千万円と多額の経費をかけながら、アートフロントギャラリー・北川フラム氏に一括委託するもので、契約内容や作品単価等の公表は未だにされていません。イベントは市民の暮らしから出発し、感動を分かち合えるものでなければなりません。市民本位の取組みとするよう抜本的改善を求めて反対討論いたします。

一般会計補正予算

臨時福祉給付金、 地方創生加速化交付金事業 の補正など



元気いっぱい！ この笑顔が地域の宝物

【補正予算（第7号）】

国の第1号補正予算に伴う事業の追加や、決算見込み等による不用額の減額などの補正を行いました。

〈主な事業〉

○とおかまち応援基金積立金〈企画政策課〉

・ふるさと納税による寄附金の増による積立金の追加 3,550万円

○年金生活者等支援臨時福祉給付金事業〈福祉課〉※国1号補正

・臨時福祉給付金及び事業に係る事務費の補正 2億4,753万円

○私立保育園運営事業〈子育て支援課〉

・国が定める保育単価（人件費分）の増に伴う運営委託料の追加 1,426万円

○担い手確保・経営強化支援事業〈農林課〉※国1号補正

・一定の要件を満たす農業者の農業用機械等導入に対する補助金の補正 875万円

○「ヒト・モノ・ココロの対流」加速化事業〈農林課〉※国1号補正

・米等地域産品の流通や観光商品の販売等を推進するための補助金の補正

（地方創生加速化交付金事業） 4,430万円

○経営体育成基盤整備事業〈農林課〉※国1号補正

・魚沼川西地区農業用水路整備に係る県営事業負担金の追加 1,931万円

○中学校施設整備事業〈教育総務課〉※国1号補正

・川西中学校屋内体育館吊天井等の耐震化工事費の追加 5,000万円

【補正予算（第8号）】

地方創生加速化交付金事業のうち中越地域での広域連携により実施する観光振興事業に係る事業費などの補正を行いました。

〈主な事業〉

○信用保証協会保証料補助事業〈産業政策課〉

・少雪対策特別融資に係る新潟県信用保証協会保証料補助金の追加 1,052万円

○雪まつり広域連携事業〈観光交流課〉※国1号補正

・中越地域市町の連携による文化等の資源を活かした観光振興事業の実施に係る事業費の補正

（地方創生加速化交付金事業） 3,100万円

○大地の芸術祭の里ブランド化推進事業〈観光交流課〉※国1号補正

・中越地域市町の連携による文化等の資源を活かした観光振興事業の実施に係る事業費の補正

（地方創生加速化交付金事業） 5,000万円



不妊治療助成金・子育て支援センター・政治教育について

大嶋由紀子 議員

質問 平成28年度春より不妊治療の補助金制度が変わります。必要な方に正確な情報が届くような周知努力は。

答弁 本事業は平成28年度から、県の治療費助成後に市が全額助成する制度に改正します。相談窓口となる医療機関や県と連携し、治療を希望する方への周知を徹底します。また市報やホームページ等でも周知を図ります。

質問 子育てには地域全体での支え合いが必要と考えます。子育て支援センターで多世代交流として「赤ちゃんだっこボランティア」の導入と、親の育児力を高める講座開催の要望があるが、お考えは。

答弁 多世代交流はお年寄りにとっては赤ちゃんから癒され、元気をもらい、子育て中のお母さんはリラックスできる時間が取れるといった素晴らしい取り組みだと思えます。議員ご提案のプチ講座との組み合わせの中で幅広く実施を検討したいと考えます。

質問 家庭の中で親として政治の話をしていくことは大事です。しかし、議会の傍聴や本物の投票箱を使って学ぶ体験は子どもへの政治教育において、学校教育の中でしかできないと考えます。お考えは。



西小学校6年生の議会傍聴の様子

答弁 議会傍聴は貴重な経験であることや社会科の学習の良い機会であることは認識しています。しかし、議会会期や授業時間、移動手段などを考慮する必要があることから、各学校へは議会に関する情報提供や説明をしながら、教育的意義を伝えたいと考えます。本物の投票箱を使った学習体験については6年生の社会科の学習で模擬投票を行うなどの実践があります。選挙権が18歳から与えられることから、義務教育段階から教育活動の中で政治や選挙について指導していくことが大切と考えます。



通学合宿の拡充を図るべき・高齢者安心サービス事業はPR不足

小林弘樹 議員

質問 自立性や協調性の向上、家族への感謝の気持ちが強まること等が期待されている通学合宿。その効果を期待するには一週間以上が望ましいという文献もあるが、①今年度の実績と参加者、保護者、学校の評価は。②合宿期間には延ばした方がより効果が期待できるという認識はあるか。③通学合宿の拡充を図るための検討は進んだのか。

答弁 ①5つの地区公民館が実施し、小学校が7校、中学校が1校参加しました。松之山公民館の小学生対象が3泊4日でほかは2泊3日でした。アンケートの結果、大半の児童が楽しかったと答え、家でも手伝いをしたいという前向きな回答も多くありました。保護者からは家事を手伝ってくれたようになった、信頼感が増したなどの回答の反面、3泊4日は長いという意見がありました。学校の評価は学校の運営に支障がなければ子ども達には良い事業との評価です。②学校現場、公民館の体制も考えますと2泊3日が適切であると考えます。③保護者からは期間延長を望む声はありませんでしたし、直営で期間を延ばすことはボランティアの確保の問題もあり難しいと考えますが、実施している公民館を中心に保

護者のニーズ把握をして、事業委託も含め、検討を進めたいと考えます。

質問 高齢者安心サービス事業（スマイルポイント）は事業の認知度が低いため、登録者も少ないように思われるが現状と課題は。

答弁 ①平成28年1月現在、利用会員56名、協力会員（ボランティア）36名の登録があります。サービスの総回数は200回を超えるなど既存のホームヘルプサービスや介護保険サービスでは対応しきれない部分を補う事業として、利用者からは大変喜ばれています。しかしながら事業の認知度が低いことは事実で、広く周知を行い、受託者の社会福祉協議会と共に事業の浸透に努めます。



5つの地区公民館で実施した通学合宿の様子



信濃川発電所業務改善事務所の 存続と中条病院への支援策

近藤 紀夫 議員

質問 昨年、J R東日本と期限を10年とする第2回水利権の更新がなされ、共生に関する「覚書」も交わされていることから、次の点について伺う。

①信濃川発電所業務改善事務所の存続について②市民協議会要望事項の進捗と向上について③十日町駅を核とした地域振興策について

答弁 ①共生策のさらなる実現の窓口として、信濃川発電所業務改善事務所は重要な役割を担うものと考えており、J R東日本に対して存続を強く働きかけていきます。

②誠意を持った対応により、一つ一つ実現しており、今後も共生策のさらなる実現のために取り組めます。③当面は駅周辺の整備に注力して魅力ある十日町駅づくりを進めるとともに、駅東口につきましてはさらなる整備が必要であると考えており、東西自由通路の設置の検討や、市にふさわしい巡回バスの在り方の議論などが必要と考えています。

質問 厚生連中条病院・中条第二病院（精神科）の統合案と財政支援について①統合までの経緯と支援目的は。

②当市と近隣圏域の精神医療環境は。
答弁 ①両病院は長きに渡り地域医療に貢献していただいておりますが、近



千歳町地内にある信濃川発電所業務改善事務所

年の患者数の減少や建物の老朽化などにより累積赤字を抱え、看護職員不足も深刻な問題でした。市としても存続を訴えてきましたが、現在の統合案となりました。中条第二病院は、古くから地域唯一の精神科病院であり、地域医療の観点からも重要な施設であることから、統合後の運営費についてもその赤字分に対する支援を継続する必要があります。とあります。

②魚沼圏域では、4病院が精神科の入院病床を備えており、合計病床数は548床、平成27年12月現在の病床利用率は86.8%です。中条第二病院の病床数は180床で圏域内で2番目に多く、利用率は84.6%です。



中山間地域対策の充実と 診療所の常駐医師確保について

村山 邦一 議員

質問 合併後10年が経過し、施策の現状と課題を整理し、今後の施策を展開するために第二次十日町市総合計画が示された。市民にとっても行政にとっても最上位の計画であり、「羅針盤」であるだけに、市民との共有があつてこそ「まちづくり」ができると思う。

①住み慣れた地域で暮らせる中山間地域対策充実のために、新たに人的支援として「集落支援員」の設置を。

②生涯元気で健やかに暮らす地域医療の充実のために、診療所の再開と松之山診療所常駐医師確保を。

答弁 ①集落支援員については、専任の支援員については、新潟県中越大地震復興基金を活用した地域復興支援員が、平成29年度で終了となることから、引き続き地域おこし協力隊などと連携しながら、これまでの活動をさらに深化させ、持続的な地域づくりにつなげるために設置することを検討しています。

また、兼務の支援員については、地域自治組織等と協働し、意見交換を重ねながら、「住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり」に向けて地域人材の活用も含め、高齢化集落の存続・機能維持に資する人材を設置可能



地域おこし協力隊と共同で行う稲刈り作業

か研究したいと考えています。②国保診療所は高齢化、過疎化が進む地域にとって、安心な生活のよりどころであります。市としても松之山診療所の常勤医師確保に全力を挙げていますが、医師不足の現状の中、いまだ目途が立たない状況にあります。見つかるまでの対策としては、川西診療所の遠藤先生から掛け持ち形をお願いしたいと考えています。このことに伴い、週2回の倉俣診療所は休診となります。地域の皆さまにはご不便をお掛けしますが、ご理解いただきたいと思います。



前期基本計画(5力年)は 医療・介護、市民の暮らし優先へ

安保寿隆 議員

質問 信濃川筋の医療について、療養病床が上村病院の60床削減に続き今年2月に津南病院が52床を休床、3月に中条病院45床削減が予定されている。大変な医療介護難民が心配されているが、どのように対応されるか。

答弁 市内病院の療養病床は減少傾向にありますが、市内の介護施設の定員は増加していて、平成17年度に1、690床が平成28年度は1、880床となり、平成32年度では2、100床程度を見込んでいます。従って、介護施設の定員増でおおむねカバーできるものと考えますが、中には市内施設の入所希望時期等の調整がつかず、市外の施設に入所する方もいます。

質問 GDP後退の一番の要因は、個人消費の落ち込み。非正規職員の増大と賃金の低さが最大の問題だ。市の臨時職員数とワーキングプアといわれる年収200万円以下は、何人いるか。

答弁 臨時職員数は平成27年3月末現在で546名です。26年度を通して雇用されている数は456名で、年間100万円未満の方が13名、100万から150万円未満の方が183名、150万円から200万円未満の方は189名です。

質問 大地の芸術祭について、前回北川氏と3億7千8百万円という巨額の経費を仕様書もなく一括して契約している。まさに丸投げだ。市の条例や財務規則(別表)に基づいて契約しているのか。

答弁 財務規則にのっとって随意契約しています。委託については、作品制作や広告宣伝、サポーター業務等の仕様書により、一括してアートフロントギャラリと委託契約しています。

◎十日町市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例(抜粋)

第2条 地方自治法の規定により議会の議決に付さなければならない契約は、予定価格1億5,000万円以上の工事又は製造の請負とする。

第3条 地方自治法の規定により議会の議決に付さなければならない財産の取得又は処分は、予定価格2,000万円以上の不動産若しくは動産の買い入れ若しくは売払い

◎十日町市財務規則(抜粋)

第132条第5項

- (1) あらかじめ契約の発注見通しを公表すること。
- (2) 契約を締結する前において、契約内容、契約の相手方の決定方法や選定基準、申請方法等を公表すること。
- (3) 契約を締結した後において、契約の相手方となった者の名称、契約の相手方とした理由等の締結状況について公表すること。

安保寿隆議員作成



十日町市の保育園の現状と 今後の対応について

高橋俊一 議員

質問 本年度、上野保育園の民営保育園が始まったが、今年の2月に「統廃合及び民営化計画第2次実施計画」の説明があり、4つの保育園が民営化に向かうと示している。そこで伺う。①私立上野保育園の状況はどうなっているか。また、新たに民営化に向かう4保育園はどうなるのか。②認定こども園に向かう幼稚園、保育園は今後どのようにになるか。③4月から定員に入れなかった児童はどうなるのか。

答弁 ①年末保育の実施日の延長や延長保育時間の延長、また乳幼児保育の受け入れが生後2か月からと、保育サービスが充実したと思います。スリムな体制でサービスはよりよく、経費は効率的に、保育サービスを充実させようという中で民営化の動きが出たものです。地元の皆さまのご理解を得て進めることが重要であり、民営化後も安定的に運営され、地域の子育ての拠点としての機能を十分発揮できるよう、民営化後も支援の取組みを継続します。

②保護者の就労形態、また保育に対するニーズが多様化する中で、より必要性が増すと考えます。ようやく当市においても新しい幼保連携のサービスが開始され、保護者の皆さまの要望に応

えることができたと思っています。運営費の面で非常に安定した環境を提供でき、運営の質の改善、よりよいサービスの提供により幼児教育に力を入れていきたいと考えています。今後他の私立保育園でも認定子ども園を目指す動きが出てくることで、当市の子育て支援がますます充実していくものと大いに期待をしています。③定員を超えた入園調整については、保護者の勤務状況等に基づいて点数化をした選考基準により、保育の必要性と緊急性の高い児童を優先させる仕組みになっています。それぞれご事情がありますので、保護者の納得を得た上での調整となるよう今後も努めてまいります。



平成26年度に民営化した上野保育園



人口推計にみる市の課題と 市民に根差した雪まつりの運営

藤 巻 誠 議員

質問 27年国勢調査と人口ビジョンに
みる市の課題について①老年人口、年
少人口の推移と施設整備について②高
齢者集落の推移と集落維持の取組みに
ついて、また、具体的な人口増加策に
ついて

答弁 ①国立社会保障人口問題研究所
による推計では、市全体の老年人口の
ピークは平成32年で、介護施設は充足
していませんが、第6期介護保険事業
計画においては居宅介護に重点を置き
ています。また、当市人口ビジョンに
おいて、出生数については、平成42年
以降は増加に転じると見込んでいます。
保育所については現状の施設数で維持
する計画です。②高齢化集落数は今年
度当初で60集落です。集落安心づくり
事業などの集落維持の支援に加え、地
域おこし協力隊の導入など移住定住促
進に積極的に取組み、選ばれて住み継
がれるまち、十日町を目指します。

質問 高齢者事故対策とメリハリの利
いた運転免許証返納制度の創設を
答弁 当市における高齢者の交通安全
対策は十日町警察署、十日町地区交通
安全協会、さらに津南町と「郡市交通
安全対策協議会」を組織し、互いに連
携しながら行っています。また、当市

では十日町地区交通安全協会が運転経
歴証明書が無料交付し支援しています。
今後、免許証自主返納の支援制度の実
施なども検討していきます。
質問 雪まつりを支えてきたのは、雪
像制作やおまつりひろばづくりに汗を
流してきた市民の力が大きい。市民総
参加の雪まつりへの対応は。
答弁 今回の雪まつりは、まれに見る
暖冬小雪で市民の皆さまには大変ご苦
劳いただきました。心から感謝申し上
げます。今後も市民の皆さまと一体と
なり、市民総参加の雪まつりを目指し
てまいります。



ひの・下条雪まつり交流25周年



リーダーの熱い思いの共有と ビジョンの醸成・共感を

小 野 嶋 哲 雄 議員

質問 合併して10年、新市の将来を見
据え第二次総合計画をはじめ多くの
計画が作成され、これらは「選ばれて
住み継がれるまちづくり」の指針です。
計画の実現にはリーダーの熱い思いと
官民一体となる意識の醸成が必要です。
①リーダーと職員の意識の共有は。②
職員の思いの醸成と行政内の意識の共
有は。③行政と市民とのビジョンの共
有等は図られているか。④職員の普通
退職者比率が高いが問題はないのか。

答弁 ①今回の総合計画、特に前期計
画策定に当たった私の思いなどは部
長には十分共有してもらっていると思
いますし、課長以下にもかなり伝わっ
ている感覚はありました。実践を通じ
て伝わったという思いがありますが、
職員全部に浸透しているかというの
は、またこれからの話だと思います。

②市長への便り等では厳しいものがた
くさんありましたが、少しずつ減って
きているなという思いはあります。災
害時の対応等で感謝のお手紙や励まし
のお手紙も少しずつ増えてきており、
そういう観点からすると職員の市民に
対する接し方等も少しずつ改善してき
ているのではないかと思います。③ふ
れあいトークでは、直接市長が聞き、

その話をすると、組織内に情報が行き
渡ります。一般的に、組織内の情報は
ピラミッド型の傾向にあります。庁
舎内で共有される早さは瞬時といえま
す。ふれあいトークはいい実践だとい
う思いもあり、市民の皆さまの声を伺
うと私も職員も頑張りますし、引き続
き直接足を運んで聞き、施策に換
えていかなければと思っています。④
辞める場合には、人間関係や体調、自
己実現できないと感じて決断をするこ
ともあるかと思っています。自信が揺らぐ
ようなときに、今の仕事の意義や将来
像などを語りかけることが必要だと
、今後しっかりやらなければならないと思いま
した。



市長が指揮者、職員は演奏者
一体となった意識の共有を



市農政の指針である「基本的な構想」で地域農業が守れるのか

鈴木和雄 議員

質問

①「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」で掲げた目標の達成状況と課題は何か。②家族農業や生きがい農業であっても、農地の維持管理の構成員です。専業農家が減少傾向にある中で、維持管理をどうするのか。③直接支払いや多面的機能支払い、補正予算で1億3千万円も減額になっている。どうやって農地を守るのか。④作付け率は低下し続けている一方、農業生産額も大きく減少している。こうした中、担い手の育成をどうするのか。

答弁

①目標達成状況ですが、平成28年1月末時点で認定農業者への農地集積面積は約2,765haで集積率は目標が90%のところ約35%、認定農業者数は目標が800のところ448経営体です。新規就農者は年間14名の目標を26・27年度は達成しております。課題としては、農地の集積が山間地域で進んでいないことです。②中山間地域等直接支払制度などの活用や人・農地プランの拡充により、地域農業の維持・発展を推進していきます。③辞めた方の理由の一つに事務が大変ということがあると思います。例えば事務を軽減するために協定を広域化するなど、

それぞれの地域に合った細やかな対応をしていきたいと考えます。

④ご指摘の通り、作付率が年々低下しており、同時に米価も下落し、主食用米に頼ってはいられない状況です。市独自の助成制度により、非主食用米への誘導、複合営農・6次産業化などを推進することにより、農業所得の向上と安定化を図ります。新規農業者には栽培指導や経営改善指導も行っています。



守りたい、棚田の風景



データセンターの活用と飯山線ほくほく線の結線について

小林 均 議員

質問

地域経済の活性化について①T P Pが産業、農業にどのような影響を与えるとお考えなのか。②雪冷熱型データセンターの現状と今後について

答弁

①農業への影響はほとんどないものと考えています。他の産業については、輸入面も含め基本的には悪影響の可能性は低いと考えます。輸出面ではT P Pを契機に海外市場への事業展開が有利に作用するものと予想しています。②県内の現状では津南町に昨年末に設置され、今後検証される予定です。雪冷熱型データセンターは建設に多額の投資や維持管理費が必要となることから、設置には費用対効果をしつかりと検証する必要があります。

質問

ほくほく線と飯山線との相互乗り入れ結線について、長野、飯山方面から現在のほくほく線と十日町駅で連結して、飯山から十日町、六日町を通り越後湯沢までつなぐルートの検討をどのように考えているか。

答弁

2線が連結すれば、飯山駅から越後湯沢駅を一本で結ぶ広域観光が実現でき、またイベント企画列車の幅が増すと考えます。生活交通面でも、同じホームでの乗換えとなり利便性が向上します。J R東日本と北越急行の鉄

道事業者の考え方が重要になると考えます。

③地域資源の活用とインバウンド観光の推進について

答弁

現在、全国各地において2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けてインバウンド(外国人観光)誘客に取り組んでいる状況です。当市は、信濃川、清津峡、美人林、棚田、豪雪、魚沼コシヒカリ、大地の芸術祭など素晴らしい観光素材が有機的に結びついており、外国人観光客に必ず認められると確信しています。積極的に取り組めます。



J R イベント列車「越乃Shu*kura」



第二次十日町市総合計画 前期基本計画について

太田 祐子 議員

質問 この基本計画に搭載されている施策で28年度予算に最も重視された項目は何か。子育て環境の充実とともに定住者促進を加速させることも重要である。移住を希望する人たちへの情報提供のための空き家物件登録数及び現状、定住促進助成事業の申し込みと移住者状況について伺います。十日町市を選んで住み着いてくださった人たちがお互いに交流し、さらなるステップアップを目指すイベントを開催することを提案いたします。

答弁 新年度予算ということになると子育てと思います。合併して10年たつ中で堅調である合計特殊出生率をしつかりさせることが第一です。生まれてくる子供の数が減っている中で、子育て世代への政策と、移住、定住策の両方の効果により、目指す方向性である子供の数を増やしていくことを達成できるように頑張つてまいりたいと思っています。

定住促進助成事業に該当する移住者数ですが、26年度は子育て世代が2世帯で合計9名、27年度は夫婦のみの世帯が3世帯・子育て世代が16世帯で合計57名、合計66名です。

空き家物件については、ホームページ



表参道ネスパスで開催した
移住相談セミナー「ツマリカフェ」

ジに掲載されているのが11件で、登録の希望の件数が32件寄せられています。利用者登録では7件登録があります。成約件数ですが、購入が1件、賃貸が1件です。空家活用事業補助金の申込はありませんが、空家改修事業の照会が現在1件あります。

また、移住者間の交流イベントの提案についてですが、非常に大事なことだと思います。昔から十日町が良くて選んで来てくださっている方もいっぱいいます。そういう方のご意見も貴重だと思しますので、そういう方も含めて開催できたらと考えます。

会派通信

かいほうしん

三矢会（さんしかい）

●『下水から水素を作り自動車を走らせる革新的技術』（福岡市）

◆当市の西保育園で下水の熱エネルギーを空調に活用し、環境保護・経費削減をしていることから類似した先進事業を学ぶために今回の視察となった。

福岡市中部水処理センターの当該事業は下水から水素を作り、その場で燃料電池車に供給するという全国唯一で、しかも世界唯一の施設だということです。

『下水の集まる所で水素を作り、その場で供給が可能』という点。下水汚泥は我が市にも豊富に存在し、雪深い地でも設置が不可能ではない。今回視察した施設の事業費は16億円程度とのことであつたが、そのほとんどが国からの補助という点からも十日町市でも取り組む意義はあると感じた。

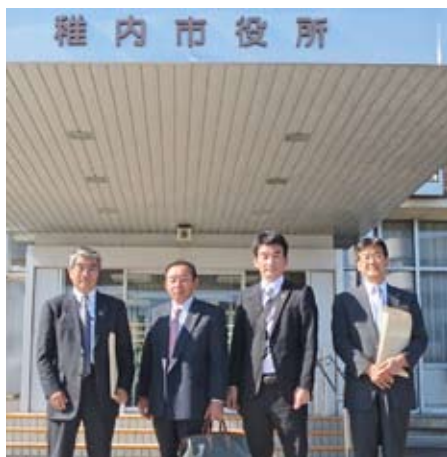
●稚内市バイオエネルギーセンター（北海道稚内市）

◆まず驚いたのは、稚内市では基本的に『ゴミは燃やさない』ということ。『ゴミを燃やすためには火力・火種が必要で、その燃料費を費やすより、豊富にある土地を利用し埋め立てた方が経費

的に有利である』との説明を受けた。埋め立ては最終処分場を利用する訳だが、今回の視察施設は、その延命化にも寄与する。

この施設は市内で発生する生ゴミ・下水汚泥をメタン発酵させバイオガスを作り出し、そのガスでゴミ収集車を走らせるというもの。このバイオガスは圧縮天然ガスのほかに電力・温水・蒸気にも使われている。最終的に出る乾燥残渣は堆肥として【無料】で配布される。無料配布の理由は『環境への関心を高める』『市の施策の理解を広める』ことだという。

当市の下水汚泥処理には費用をかけて二つの方式を採用。業者が引き取り焼却し、残灰をセメント材料にする。もう一つは堆肥の材料にしているというが、市民の理解度が低いことを考えても稚内市の取組みを今後の検討材料にする価値は十分にあると感じた。



議場見学に来てくれました!

2月16日、田沢小学校の6年生32名が社会科見学の一環として、また、2月26日には、小出特別支援学校川西分校高等部3年生の生徒8名が校外学習の一環として議場見学に来られました。その時の様子と、寄せられた感想文の一部をご紹介します。

私は最初、立って見学するものと思っていたら、本当の議員さんたちが座るいすに座らせてもらえました。特別な人しか座れないのに、この体験はすごいと思いました。質問するときには、マイクがあり、モニターに映し出されます。そして、本当の議会のように質問させてもらいました。席から見た風景はとても気持ち良かったです。今日の見学でどれだけ多くの人たちの努力で町がつくられているか分かりました。自分もまちづくりに協力できるようになりたいと思いました。



ぼくは初めて市役所に入りました。中はとても静かでみなさんが真剣にお仕事されているのが分かりました。最初に議長・副議長の部屋に入り、いすに座らせてもらいました。議場に入り、実際に質問させてもらいました。ぼくも将来人のために役に立ち、子どもから尊敬される人になりたいと思いました。



皆さんも市議会を 傍聴してみませんか!!

次の6月定例会は、6月中旬に予定しています。
詳しくは議会事務局へご照会ください。

☎ 025-757-3119 (直通)



3月定例会議決結果

議案番号等		件名	付託委員会 審査結果	採決状況	議決結果
市長 提出 議案	1	専決処分の承認（十日町市税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例）	－	全員賛成	承認
	2	教育委員会委員の任命（吉楽隆一氏）	－	全員賛成 （投票）	同意
	3	人権擁護委員候補者の推薦（竹内増蔵氏）	－	全員賛成	同意
	4	人権擁護委員候補者の推薦（久保田均氏）	－		
	5	人権擁護委員候補者の推薦（南雲市郎氏）	－		
	6	人権擁護委員候補者の推薦（高津則子氏）	－		
	7	人権擁護委員候補者の推薦（太田梅子氏）	－		
	8	工事委託契約の変更（十日町市公共下水道（十日町市）下水処理センターの再構築工事）	－		
	9	損害賠償の額を定めること	－		
	10	十日町市過疎地域自立促進計画の策定			
	11	十日町市地域活性化施設条例の一部を改正する条例制定			
	12	十日町市職員の再任用に関する条例の一部を改正する条例制定			
	13	十日町市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例制定			
	14	十日町市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例制定			
	15	十日町市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定			
	16	十日町市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定			
	17	十日町市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例制定			
	18	十日町市職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例制定			
	19	十日町市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例制定			
	20	地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例制定			
	21	行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例制定			
	22	十日町市行政不服審査会条例制定			
	23	十日町市都市計画税条例の一部を改正する条例制定			
	24	十日町市立学校設置条例の一部を改正する条例制定			
	25	十日町市立小学校及び中学校施設等の使用条例の一部を改正する条例制定			
	26	十日町市体育施設条例の一部を改正する条例制定			
	27	十日町市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例制定			
	28	十日町市企業設置奨励条例の一部を改正する条例制定			
	29	十日町市中小企業者向け融資に係る損失補償に関する条例の一部を改正する条例制定			
	30	十日町市森林公園条例の一部を改正する条例制定			
	31	十日町市農林産物加工直売等施設条例の一部を改正する条例制定			
	32	十日町市松之山温泉交流体験施設条例制定			
	33	十日町市産業創造基金条例を廃止する条例制定			
	34	十日町市営住宅条例の一部を改正する条例制定			
	35	指定管理者の指定（清津倉庫美術館ほか2施設）			
	36	十日町市高齢者憩いの家条例の一部を改正する条例制定			
	37	十日町市印鑑条例の一部を改正する条例制定			
	38	十日町市手数料条例の一部を改正する条例制定			
	39	魚沼地域胃集団検診協議会規約の変更			
	40	魚沼地域胃集団検診協議会の廃止			
	41	十日町市地域医療高度化基金条例を廃止する条例制定			
	42	十日町市少子化対策基金条例制定			
	43	十日町市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例制定			
	44	平成27年度十日町市一般会計補正予算（第7号）			
	45	平成27年度十日町市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）			
	46	平成27年度十日町市国民健康保険診療所特別会計補正予算（第4号）			
	47	平成27年度十日町市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）			
	48	平成27年度十日町市介護保険特別会計補正予算（第4号）			
	49	平成27年度十日町市簡易水道事業特別会計補正予算（第4号）			
	50	平成27年度十日町市下水道事業特別会計補正予算（第4号）			
	51	平成27年度十日町市水道事業会計補正予算（第4号）			
	52	平成28年度十日町市一般会計予算			
	53	平成28年度十日町市国民健康保険特別会計予算			
	54	平成28年度十日町市国民健康保険診療所特別会計予算			

議案番号等		件名	付託委員会 審査結果	採決状況	議決結果
市長提出議案	55	平成28年度十日町市後期高齢者医療特別会計予算	予算審査特別委員会可決	賛成多数	原案可決
	56	平成28年度十日町市介護保険特別会計予算			
	57	平成28年度十日町市簡易水道事業特別会計予算		全員賛成	原案可決
	58	平成28年度十日町市下水道事業特別会計予算			
	59	平成28年度十日町市松之山温泉配湯事業特別会計予算			
	60	平成28年度十日町市水道事業会計予算			
	61	魚沼地区障害福祉組合規約の変更	—	賛成多数	原案可決
	62	平成27年度十日町市一般会計補正予算（第8号）	—		
	63	平成27年度十日町市一般会計補正予算（第9号）	—	全員賛成	原案可決
	64	平成27年度十日町市簡易水道事業特別会計補正予算（第5号）	—		
	65	平成27年度十日町市下水道事業特別会計補正予算（第5号）	—		
議会提出議案	1	十日町市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定	—	全員賛成	原案可決
	2	ヘイトスピーチ対策に関する意見書	—		
	3	閉会中の継続調査の申し出	—		
	4	議員派遣	—		

賛否等の状況 賛否が分かれた議案のうち、起立採決等により個々の賛否が明らかな議案について掲載。
（○：賛成、×：反対、－：欠席）※議長は議決に加わらず。

議案番号等	議決結果	賛成	反対	政策クラブ 自由の風					ふき 不羈の会				さんし 三矢会				いしづえ 礎				日本共産党 十日町市議団				りん 市民クラブ 凛			
				近藤紀夫	羽鳥輝子	遠田延雄	吉村重敏	藤巻誠	高橋俊一	飯塚茂夫	仲嶋英雄	庭野政義	涌井充	小嶋武夫	高橋洋一	鈴木一郎	村山達也	小林弘樹	宮沢幸子	福崎哲也	大嶋由紀子	村山邦一	安倍寿隆	鈴木和雄	太田祐子	小林均	小野嶋哲雄	
24	原案可決	21	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	※		
36	原案可決	21	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	※		
37	原案可決	21	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	※		
38	原案可決	21	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	※		
52	原案可決	21	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	※		
53	原案可決	21	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	※		
55	原案可決	21	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	※		
56	原案可決	21	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	※		
62	原案可決	21	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	※		



八王子市視察の様子

●9月10日・管内視察
子育て支援センターやデイサービスセンターを併設し三世代が交流でき、高齢者向け賃貸と一般向け住宅を兼ね備えた新しいタイプの複合施設「アップルとおかまち」を視察しました。
中心市街地活性化計画に基づいたこの施設が、にぎわい創出の引き金になることを期待しています。

●10月14日・15日・管外視察
☆「障がいのある人もない人も共に安心して暮らせる八王子づくり条例」

REPORT 1
厚生環境常任
委員会活動報告

議会レポート

☆日の出町焼却残渣等をエコセメント化する「東京たまエコセメント化施設」は400万人の家庭から排出されるごみの最終処分場で、使用期間を30年間で上延ばすことが可能な施設ですが、105億という莫大な建設費がかかっていました。

●12月16日・十日町市社会福祉協議会との懇談会を開催
福祉の現場を担っている職員の皆さんと話し合うことにより課題や改善策を認識し合うことができました。



就労継続支援B型事業所「ラ・まの」

様々な障がいがあるために誤解や偏見を払拭するために制定された条例です。

☆町田市の天然素材を使った染め・織り作業所「就労継続支援B型事業所ラ・まの」は個々の得意分野を生かし多くのファンがいるカリスマ的な工房です。

信濃川・清津川対策 特別委員会報告

当委員会では、2月26日、会議を開くとともに、中魚沼漁協を視察し、長谷川組合長の案内で鮭の稚魚、放流間近の施設を見学しました。

◆信濃川中流域検討協議会

第27回信濃川中流域水環境検討協議会と第1回西大滝ダム下流水環境調査検討会の状況について当局から説明を受け、宮中ダムに比べ、西大滝ダムの近年の鮭の遡上数が少ない原因や、飛渡川に調査終了1ヵ月後の12月になっても遡上が確認された事等について質問があり、河川水温調査の在り方や鮭の遡上調査期間の延長について要望が出されました。

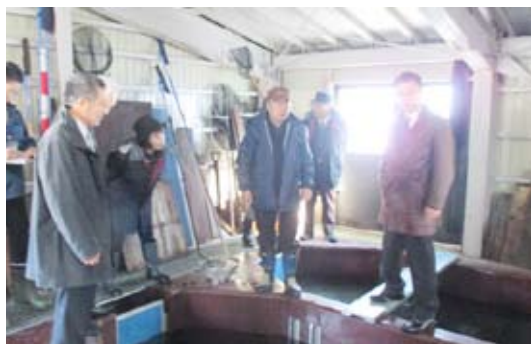
◆清津川・魚野川検討協議会

5年間の、水資源確保対策提示期限が今年度で終了するが、現状はどうなっているかと問う意見とともに、年度内に、新潟県の考え方を引き出して欲しいとの強い要望が出されました。

◆湯沢発電所屋根崩落とその後

清津川から取水し発電をしている東京電力湯沢発電所の建屋屋根が昨年1月に崩落し、発電

がストップするとともに全量が清津川に流れた。7月からは2〜4トン/秒が取水されている。来年2月から建屋の復旧工事を始め、平成31年2月には運転を再開する計画であり、効率の良い発電機を使うことで常時取水量が少なくて済むとの市当局の説明に対し、「効率の良い発電機を使った場合、取水を容認した事になる」「中里の住民は全量、清津川にというのが要望だ」との委員の意見があり、市側からは「全量戻すための抜本的な対策を講じるため三者協定を結んだ。最終的には、清津川の水を全量、清津川に戻す事が本旨である」との考え方が示されました。



中魚沼漁協を視察

表紙写真について

今号の表紙は松代高校写真部の作品です。

松代高校写真部 (平成27年度)



松代高校写真部は人数は少ないですが、楽しく写真を撮っています。学校行事や日常、また各自の休日に、どうしたら感動が伝わるかを考えて作品づくりをしています。3年生は最後の県高校総合文化祭でがんばりました。

ラジオ「FMとおかまち」(78.3MHz)で 一般質問を放送しています!

一般質問をした当日、夕方7時から放送していますので、ぜひお聴きください。

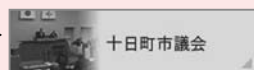
インターネットで 本会議の様子を配信しています!

定例会の生中継や過去の
本会議をパソコンで
視聴できます。

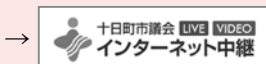


視聴方法

十日町市ホームページ →



(下方中段にあります)



<http://www.tokamachi-city.stream.jfit.co.jp/>

* 会議録の検索は **会議録の検索と閲覧**

【お問い合わせ】

十日町市議会事務局

〒948-8501

十日町市千歳町3丁目3番地
市役所本庁舎3階

電話 025-757-3119

FAX 025-757-5999

このニュースからロボット医療など多くの分野で期待されるが、地方創生には感情や人情がある人間こそ世の中の救世主と言えるだろう。

福崎 哲也

あとがき

人口減少の日本。少子化によりさらに加速する中、世の救世主はロボットでありコンピュータかもしれない。

そんな中、英グーグルのデイトン・マインド社が開発した囲碁の人口知能「アルファ碁」、チェスや将棋界では人口知能は今まであったが、ほぼ無限数に近い通り手がある囲碁では人口知能が勝てないとされてきたが、世界のトップ棋士に3連勝と最新理論の深層学習方式で勝利した。